

平成 29 年度

古賀市水道事業会計予算書

古 賀 市

目 次

1. 予 算	1
(予算に関する説明書)		
1. 予算実施計画	5
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	7
3. 給与費明細書	8
4. 事項別明細書	1 3
5. 前年度予定損益計算書	2 7
6. 前年度予定貸借対照表	2 9
7. 当年度予定貸借対照表	3 1
8. 注 記	3 3

平成29年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	4,482,300 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	12,280 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	108,538 千円
水源開発事業費	11,081 千円
第10期拡張事業費	34,963 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,200,832 千円
第1項	営業収益		1,034,817 千円
第2項	営業外収益		166,012 千円
第3項	特別利益		3 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,129,278 千円
第1項	営業費用		1,041,010 千円
第2項	営業外費用		82,265 千円
第3項	特別損失		3 千円
第4項	予備費		6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額351, 835千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11, 155千円、過年度分損益勘定留保資金273, 455千円及び当年度分損益勘定留保資金67, 225千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		14, 461 千円
第1項	工事負担金		4, 200 千円
第2項	固定資産売却代金		1 千円
第6項	繰入金		10, 260 千円
		支	出
第1款	資本的支出		366, 296 千円
第1項	建設改良費		169, 564 千円
第2項	企業債償還金		193, 835 千円
第3項	投資		2, 897 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 118,011 千円

平成 29 年 2 月 27 日提出

古賀市長 中 村 隆 象

予算に関する説明書

古賀市水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			1,200,832	
	1 営業収益		1,034,817	
		1 給水収益	1,018,431	
		2 受託工事収益	4,000	
		3 その他営業収益	12,386	
	2 営業外収益		166,012	
		1 加入金	109,566	
		2 受取利息及び配当金	5,376	
		3 長期前受金戻入	50,385	
		4 雑収益	684	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			1,129,278	
	1 営業費用		1,041,010	
		1 原水及び浄水費	529,132	
		2 配水及び給水費	68,624	
		3 総係費	132,189	
		4 受託工事費	4,320	
		5 減価償却費	299,008	
		6 資産減耗費	7,736	
	2 営業外費用		82,265	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,852	
		2 消費税及び地方消費税	26,412	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			14,461	
	1 工事負担金		4,200	
		1 工事負担金	4,200	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 繰入金		10,260	
		1 繰入金	10,260	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			366,296	
	1 建設改良費		169,564	
		1 配水管新設改良事業費	108,538	
		2 固定資産購入費	8,249	
		3 浄水場事業費	1,981	
		4 水源開発事業費	11,081	
		5 第10期拡張事業費	34,963	
		6 水道庁舎事業費	4,752	
	2 企業債 償還金		193,835	
		1 企業債償還金	193,835	
	3 投資		2,897	
		1 基金	2,897	

平成29年度 古賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位:円)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	66,331,538
減価償却費	299,008,000
固定資産除却費	920,000
長期前受金戻入額	△ 50,385,000
受取利息及び配当金	△ 5,376,000
支払利息及び企業債取扱諸費	55,852,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,495,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 70,792,099
小計	289,064,185
受取利息及び配当金の受取額	5,376,000
利息の支払額	△ 55,852,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,588,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 157,710,033
基金への投資	△ 2,897,000
基金処分による収入	10,260,000
工事負担金等による収入	4,111,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,236,033

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 193,835,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,835,000

現金預金の増減額(△は減少)	△ 101,482,848
現金預金の期首残高	1,648,791,649
現金預金の期末残高	1,547,308,801

給与費明細書 (税込)

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		46,637	38,465	85,102	13,870	98,972
	資本勘定 支弁職員	2 (-)		8,996	7,316	16,312	2,727	19,039
	合計	13 (1)		55,633	45,781	101,414	16,597	118,011
前年度	損益勘定 支弁職員	12 (1)		51,136	42,392	93,528	15,639	109,167
	資本勘定 支弁職員	2 (-)		8,775	7,127	15,902	2,602	18,504
	合計	14 (1)		59,911	49,519	109,430	18,241	127,671
比較	損益勘定 支弁職員	△1 (0)		△4,499	△3,927	△8,426	△1,769	△10,195
	資本勘定 支弁職員	0 (-)		221	189	410	125	535
	合計	△1 (0)		△4,278	△3,738	△8,016	△1,644	△9,660

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	1,782	2,902	401	543	0	4,000
前年度	2,130	3,134	660	665	0	4,000
比較	△348	△232	△259	△122	0	0

区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金	管理職特別 勤務手当	合計
本年度	600	14,153	9,702	11,680	18	45,781
前年度	600	15,274	10,428	12,628	0	49,519
比較	0	△1,121	△726	△948	18	△3,738

注 児童手当を除く

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 4,278	給与改定に伴う増減分	54	54	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給与改定実施時期 年 月 日 前年度 給料の改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成28年 4月1日
		昇給に伴う増加分	529	529	平均昇給率 0.00%
		その他の増減分	△ 4,861	新陳代謝に係る増減 会計間の異動に係る減 55歳超管理職員に係る給料増減	0 △ 4,861 0
手当	△ 3,738	制度改正に伴う増減分	571	571	勤勉手当
		その他の増減分	△ 4,309	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 管理職特別勤務手当	△ 348 △ 232 △ 259 △ 122 0 0 △ 1,121 △ 1,297 △ 948 18

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企業職	
	平成29年 1月 1日現在	平均給料月額
平均給与月額		379,268
平均年齢		47歳 2月
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額	341,586
	平均給与月額	379,732
	平均年齢	46歳 11月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	150,500	150,500	—
大 学 卒	178,200	178,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	級	企業職	
		職員数	構成比
平成29年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—) 1	(—) 7.7
	5級	(—) 1	(—) 7.7
	4級	(—) 6	(—) 46.1
	3級	(1) 4	(100.0) 30.8
	2級	(—)	(—)
	1級	(—) 1	(—) 7.7
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
平成28年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—) 1	(—) 7.1
	5級	(—) 1	(—) 7.1
	4級	(—) 5	(—) 35.7
	3級	(1) 6	(100.0) 43.0
	2級	(—)	(—)
	1級	(—) 1	(—) 7.1
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(平成29年1月1日現在級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名		課 長 の 職 務	参 事 補 佐 の 職 務	係 主 務 主 長 幹 査 の 職 務	業 務 主 査 主 事 の 職 務		主 事 の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分	合 計	代表的な職種		
		企業職		
本 年 度	職員数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	0	0	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	—	—
		3号給	—	—
		4号給	—	—
比率 (B) / (A)	0.0	0.0		
前 年 度	職員数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	2	2
		3号給	1	1
		4号給	9	9
比率 (B) / (A)	85.71	85.71		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	
	2.025	2.275	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計 の 制 度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	
	2.025	2.275	4.30		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書(税込)

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益			1,200,832	1,131,546	69,286
	1 営業収益		1,034,817	993,658	41,159
		1 給水収益	1,018,431	976,669	41,762
		2 受託工事収益	4,000	4,000	0
		3 その他営業収益	12,386	12,989	△ 603
		2 営業外収益		166,012	137,885
	1 加入金		109,566	48,924	60,642
		2 受取利息及び 配当金	5,376	6,422	△ 1,046
		3 長期前受金 戻入	50,385	81,854	△ 31,469
		4 雑収益	684	684	0
		5 消費税等還付金	1	1	0
	3 特別利益		3	3	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益		1	1	0	

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,018,431	水道料金 一般家庭用 79,378件 2,385,830m ³ 495,139 集合 22,400件 804,450m ³ 162,008 営業用 4,221件 525,020m ³ 153,555 官公署 455件 160,600m ³ 50,942 工業用 501件 146,040m ³ 152,516 工事用 175件 3,530m ³ 1,908 一時水道料金 2,363
5 消火栓修繕工事収益	4,000	
1 手数料	1,922	設計審査手数料外
2 下水道使用料賦課 徴収業務負担金	9,364	
3 消火栓維持管理 負担金	1,099	
4 雑収益	1	
1 加入金	109,566	φ 13mm 216,000円×454件 98,064 φ 20mm以上 35件 11,502
1 預金利息	2,480	定期預金
2 基金利息	2,896	水源開発等基金
1 長期前受金戻入	50,385	工事負担金長期前受金戻入 24,519 加入金長期前受金戻入 10,403 補助金長期前受金戻入 3,208 受贈財産評価額長期前受金戻入 11,592 その他資本剰余金長期前受金戻入 663
1 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	683	福岡地区水道企業団送水設備電気料 117 旧配水池用地賃借料外 566
1 消費税等還付金	1	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 臨時収入	1	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用			1,129,278	1,191,511	△ 62,233
	1 営業費用		1,041,010	1,107,972	△ 66,962
		1 原水及び浄水費	529,132	548,176	△ 19,044
		2 配水及び給水費	68,624	65,641	2,983

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
9 備消耗品費	1,603		
11 燃料費	89	ガソリン外	
12 光熱水費	139	プロパンガス外	
14 通信運搬費	1,819	監視システム回線使用料外	
16 委託料	67,956	水質検査業務委託	18,876
		保守点検業務委託	14,234
		汚泥処理業務委託外	8,386
		施設運転管理業務委託	26,460
17 手数料	4	職員細菌検査手数料	
18 使用料及び 賃借料	1,046	取水井用地賃借料	621
		浄水場機器賃借料	191
		車両賃借料	234
19 修繕費	5,454	車両及び施設等整備修理	
21 動力費	35,519	浄水場・揚水機場電力料	24,585
		取水井電力料外	10,934
23 薬品費	24,437	ポリ塩化アルミニウム外	
24 材料費	216	補修等材料費	
25 補償、補填及び 賠償金	3,300	古賀農区水利補償外	
26 負担金	19,460	古賀ダム維持管理負担金	689
		水源涵養森林整備事業負担金	410
		共同配水池維持管理負担金	1,391
		古賀ダム機能保全対策工事負担金	16,970
32 受水費	368,090	福岡地区水道企業団受水費	289,338
		北九州市水道用水供給事業受水費	78,752
3 賃金	875	臨時職員賃金	863
		臨時職員通勤手当	12
5 法定福利費	3	臨時職員社会保険	
9 備消耗品費	271		
11 燃料費	292		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(2 配水及び 給水費)			
		3 総係費	132,189	145,626	△ 13,437

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 委託料	21,385	量水器取替業務委託	8,164
		漏水調査業務委託	7,863
		給配水管漏水休日対応業務委託	5,358
18 使用料及び 賃借料	4,447	配水管理設用地賃借料	123
		機器賃借料	3,675
		車両賃借料	649
19 修繕費	36,359	車両及び機械器具修理	216
		給配水管漏水等修理	36,143
22 路面復旧費	4,775	給配水管漏水等修理に伴う路面復旧費	
24 材料費	217	公道上給配水管補修等材料費	
1 給料	46,637	企業職給 職員 11人	44,388
		企業職給(短時間勤務) 職員 1人	2,249
2 手当	32,605	扶養手当	1,488
		管理職手当	600
		地域手当	2,324
		地域手当(短時間勤務)	113
		住居手当	401
		通勤手当	468
		通勤手当(短時間勤務)	24
		期末手当	7,783
		期末手当(短時間勤務)	300
		勤勉手当	5,420
		勤勉手当(短時間勤務)	166
		時間外勤務手当	3,500
		児童手当	280
		管理職特別勤務手当	18
退職手当組合負担金	9,720		
35 賞与引当金 繰入額	6,140		
3 賃金	1,750	臨時職員賃金	1,726
		臨時職員通勤手当	24
4 報酬	450	上下水道事業経営等審議会委員報酬	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 総係費)			

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 法定福利費	12,751	職員共済組合納付金 12,147 地方公務員公務災害補償基金 142 社会保険(短時間勤務) 456 社会保険(臨時職員) 6
36 法定福利費引当 金繰入額	1,125	
6 旅費	518	
7 被服費	268	作業服外
9 備消耗品費	1,168	
11 燃料費	195	
12 光熱水費	1,031	水道庁舎電気料外
13 印刷製本費	919	納付書外
14 通信運搬費	3,498	郵便料外
15 広告料	50	啓発用物品
16 委託料	10,460	水道メーター検針業務委託 7,263 水道庁舎清掃業務委託外 390 口座振替処理業務委託 130 会計及び料金システム保守業務委託 2,677
17 手数料	2,499	金融機関口座振替手数料外
18 使用料及び 賃借料	3,230	会計及び料金システム賃借料外 2,643 車両賃借料 565 駐車場・有料道路使用料 22
19 修繕費	216	車両及び機械器具等修理
25 補償、補填及び 賠償金	216	水道事業損傷補償
26 負担金	3,808	日本水道協会等会費負担金 207 他会計負担金 3,601
27 研修費	133	日本水道協会事務・技術研修費外
31 保険料	1,122	水道機械設備損害保険料 821 自動車損害保険料外 301
37 貸倒引当金 繰入額	1,400	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 受託工事費	4,320	4,320	0
		5 減価償却費	299,008	262,379	36,629
		6 資産減耗費	7,736	81,829	△ 74,093
		7 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		82,265	77,536	4,729
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,852	59,778	△ 3,926
		2 消費税及び 地方消費税	26,412	17,757	8,655
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		3	3	0
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	1	1	0
		3 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		6,000	6,000	0
		1 予備費	6,000	6,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
20 工事請負費	4,320	消火栓修繕工事
1 有形固定資産 減価償却費	286,493	建物 5,877 構築物 163,667 機械及び装置 116,644 工具器具及び備品 305
2 無形固定資産 減価償却費	12,515	ダム使用权 5,721 電話加入権 8 水利権 529 共同配水池使用权 5,930 地役権 327
1 固定資産除却費	7,735	固定資産除却費 920 撤去工事請負費 6,815
2 たな卸資産減耗費	1	
1 雑支出	1	
1 企業債利息	55,852	企業債利息償還金
1 消費税及び 地方消費税	26,412	
1 その他雑支出	1	
1 固定資産 売却損	1	
1 過年度損益 修正損	1	
1 臨時損失	1	
1 予備費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			14,461	2,401	12,060
	1 工事負担金		4,200	2,400	1,800
		1 工事負担金		4,200	2,400
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金		1	1
	6 繰入金			10,260	0
1 繰入金			10,260	0	10,260

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 消火栓設置工事 負担金	4,200	
1 固定資産売却 代金	1	
1 水源開発等基金	10,260	花鶴揚水機場導水ポンプ設置工事

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			366,296	349,177	17,119
	1 建設改良費		169,564	156,153	13,411
		1 配水管新設 改良事業費	108,538	106,541	1,997
		2 固定資産 購入費	8,249	6,148	2,101
		3 浄水場事業費	1,981	934	1,047
		4 水源開発 事業費	11,081	0	11,081
		5 第10期拡張 事業費	34,963	42,530	△ 7,567
		6 水道庁舎 事業費	4,752	0	4,752
	2 企業債償還金		193,835	189,909	3,926
		1 企業債償還金	193,835	189,909	3,926
	3 投資		2,897	3,115	△ 218
		1 基金	2,897	3,115	△ 218

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	8,996	企業職給 職員 2人
2 手当	7,316	扶養手当 294 地域手当 465 通勤手当 51 期末手当 2,318 勤勉手当 1,728 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 1,960
5 法定福利費	2,727	職員共済組合納付金 2,703 地方公務員公務災害補償基金 24
20 工事請負費	89,499	配水管布設替工事外
1 量水器購入費	8,249	φ 13mm～φ 100mm外
20 工事請負費	1,981	浄水場電気室及び機械室防火扉取替工事
20 工事請負費	11,081	花鶴揚水機場導水ポンプ設置工事
20 工事請負費	34,963	薬王寺配水管布設工事 18,031 米多比配水管布設工事 16,932
20 工事請負費	4,752	水道庁舎空調設備更新工事
1 元金償還金	193,835	企業債元金償還金
1 基金	2,897	水源開発等基金

平成28年度 古賀市水道事業予定損益計算書(税抜)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	940,660,186		
(2) 受託工事収益	4,000,000		
(3) その他営業収益	10,855,704	955,515,890	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	426,184,554		
(2) 配水及び給水費	58,978,849		
(3) 総係費	132,808,133		
(4) 受託工事費	4,000,000		
(5) 減価償却費	262,379,000		
(6) 資産減耗費	70,648,778		
(7) その他営業費用	925	955,000,239	
営業利益			515,651
3. 営業外収益			
(1) 加入金	53,300,000		
(2) 受取利息及び配当金	5,992,000		
(3) 長期前受金戻入	81,854,000		
(4) 雑収益	675,186	141,821,186	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,778,000		
(2) 雑支出	925	59,778,925	82,042,261
経常利益			82,557,912
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	925	2,925	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	925	2,925	0
当年度純利益			82,557,912
前年度繰越利益剰余金			895,585,541
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			978,143,453

平成28年度 古賀市水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		273,159,161	
ロ. 建物	284,163,639		
減価償却累計額	△ 136,917,183	147,246,456	
ハ. 構築物	8,101,934,312		
減価償却累計額	△ 3,945,030,130	4,156,904,182	
ニ. 機械及び装置	2,634,600,382		
減価償却累計額	△ 1,989,199,504	645,400,878	
ホ. 工具器具及び備品	27,259,486		
減価償却累計額	△ 25,300,098	1,959,388	
ヘ. 建設仮勘定		49,576,853	
有形固定資産合計			5,274,246,918

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		3,988,375	
ロ. 地役権		327,513	
ハ. ダム使用权		98,836,865	
ニ. 電話加入権		28,993	
ホ. 共同配水池使用权		283,588,146	
無形固定資産合計			386,769,892

(3) 投資

イ. 基金		874,608,631	
投資合計			874,608,631
固定資産合計			6,535,625,441

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,648,791,649	
(2) 未収金	61,156,895		
貸倒引当金	△ 2,800,000	58,356,895	
(3) 貯蔵品		1,936,055	
流動資産合計			1,709,084,599
資産合計			8,244,710,040

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	2,661,007,516		
企業債合計		2,661,007,516	
固定負債合計			2,661,007,516
4. 流動負債			
(1) 未払金		186,626,794	
(2) 預り金		100,000	
(3) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	193,834,692		
企業債合計		193,834,692	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	7,345,000		
ロ. 法定福利費引当金	1,352,000		
引当金合計		8,697,000	
流動負債合計			389,258,486
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,423,474,268	
(2) 収益化累計額		△ 1,295,539,591	
繰延収益合計			1,127,934,677
負債合計			<u>4,178,200,679</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		811,697,105	
ロ. 出資金		278,800,000	
ハ. 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	15,635,706		
ロ. 加入金	882,088,718		
ハ. 補助金	38,115,701		
ニ. 受贈財産評価額	5,700,000		
ホ. その他資本剰余金	4,328,678		
資本剰余金合計		945,868,803	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	191,000,000		
ロ. 建設改良積立金	570,528,597		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	978,143,453		
(前年度繰越利益剰余金)	(895,585,541)		
(当年度純利益)	(82,557,912)		
利益剰余金合計		1,739,672,050	
剰余金合計			2,685,540,853
資本合計			<u>4,066,509,361</u>
負債資本合計			<u>8,244,710,040</u>

平成29年度 古賀市水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		273,158,161	
ロ. 建物	290,002,639		
減価償却累計額	△ 142,794,183	147,208,456	
ハ. 構築物	8,203,822,485		
減価償却累計額	△ 4,108,697,130	4,095,125,355	
ニ. 機械及び装置	2,651,989,342		
減価償却累計額	△ 2,105,843,504	546,145,838	
ホ. 工具器具及び備品	27,259,486		
減価償却累計額	△ 25,605,098	1,654,388	
ヘ. 建設仮勘定		81,949,853	
有形固定資産合計			5,145,242,051

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		3,459,375	
ロ. 地役権		513	
ハ. ダム使用权		93,115,865	
ニ. 電話加入権		20,993	
ホ. 共同配水池使用权		277,658,146	
無形固定資産合計			374,254,892

(3) 投資

イ. 基金		867,245,631	
投資合計			867,245,631
固定資産合計			6,386,742,574

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,547,308,801	
(2) 未収金	67,742,149		
貸倒引当金	△ 2,800,000	64,942,149	
(3) 貯蔵品		1,935,055	
流動資産合計			1,614,186,005
資産合計			8,000,928,579

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	2,463,160,516		
企業債合計		2,463,160,516	
固定負債合計			2,463,160,516
4. 流動負債			
(1) 未払金		116,533,795	
(2) 預り金		100,000	
(3) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	197,846,692		
企業債合計		197,846,692	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	7,345,000		
ロ. 法定福利費引当金	1,352,000		
引当金合計		8,697,000	
流動負債合計			323,177,487
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,427,674,268	
(2) 収益化累計額		△ 1,345,924,591	
繰延収益合計			1,081,749,677
負債合計			3,868,087,680

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		811,697,105	
ロ. 出資金		278,800,000	
ハ. 組入資本金		290,471,403	
資本金合計		1,380,968,508	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	15,635,706		
ロ. 加入金	882,088,718		
ハ. 補助金	38,115,701		
ニ. 受贈財産評価額	5,700,000		
ホ. その他資本剰余金	4,328,678		
資本剰余金合計		945,868,803	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	191,000,000		
ロ. 建設改良積立金	570,528,597		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	1,044,474,991		
(前年度繰越利益剰余金)	(978,143,453)		
(当年度純利益)	(66,331,538)		
利益剰余金合計		1,806,003,588	
剰余金合計			2,751,872,391
資本合計			4,132,840,899
負債資本合計			8,000,928,579

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ダム使用権 55年
 - 共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合へ加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金の計上は不要です。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項
- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 5 会計処理方法の変更に関する事項
該当ありません。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連事項

重要な非資金取引 該当ありません。

III 予定貸借対照表等関連事項

- 1 引当金の取崩し
平成29年度は次の引当金を取り崩す予定です。
- (1) 賞与引当金
期末手当及び勤勉手当として7,345,000円
- (2) 法定福利費引当金
法定福利費として1,352,000円

IV セグメント情報に関する事項

本市水道事業会計は、水道事業のみを運営していることから省略しております。

V 減損損失

- 1 グルーピングの方法
水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業で1つの資産グループとしています。
- 2 減損の兆候について
当年度において、減損の兆候を認識しておりません。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1, 120, 200円 (消費税等抜)

1年超 0円 (消費税等抜)

計 1, 120, 200円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象

該当ありません。

VIII その他の注記

該当ありません。